

## 構造改革としてのベンチャー支援

濱 田 康 行  
(北海道大学)  
名誉教授



### <小史>

地方創生の大波に乗って“ベンチャー”という忘れかけた言葉が聞かれるようになった。

1970年代の前半。そんな外国語を誰も知らない頃、投資会社であるベンチャーキャピタルが数社設立された。当時の日本にはベンチャー企業など存在はおろか概念すらもなかったのだから、彼らは投資先探しに苦労した。

1980年代。ジャスダックやマザーズの前身ともいえる店頭市場で株式公開基準が引き下げられるという“改革”が実施された。同じ頃、ベンチャーキャピタルも証券系から銀行・保険を含めたオール金融界のひとつの副業という地位に昇格し社数も増えた。みんなで探せば見つかるもので、東京中心ではあったがベンチャー企業らしき会社がようやく出現した。

それでも、投資先は少なかった。釣り人が魚の数より多い状況（オーバー・フィッシング）を打破すべく、1990年代には官主導で創業支援運動が展開する。1995年の中小企業創造活動法から始まり次々と支援策が講じられた。その中に大学等技術移転促進法（1998年）があり、これがきっかけとなって大学もこの運動に参加することになる。“産学官”という造語があちこちで語られ、ついに“平沼プラン”<sup>1)</sup>が発表された。

世紀末に近づくとITブームがアメリカから伝播し、これがベンチャー運動と合流し世間は沸騰した。しかし、その後のITブームの崩壊、そして2006年のホリエモン事件であっけなく幕となる。これをきっかけにベンチャー企業という言葉は新聞紙上にほとんど登場しなくなる。公開企業数も激減し2009年にはわずか19社まで落ち込んだ。

### <リーマンショック>

ベンチャー運動を深刻な沈滞状況に追い込んだのは2008年のリーマンショックだ。ベンチャー運動にはいくつかの源流があった。そのひとつは中小企業支援策だ。ベンチャー企業の多くは中小企業として誕生するから、全体的な中小企業振興がベンチャー運動も支える。当時はそう考えたのだ。

しかし2008年のショックのあと政策支援の焦点は大企業に絞られた。多くの大手金融機関、

1 2001年、当時の経済産業大臣（平沼赳夫）が発表した、10年間で大学発ベンチャーを1000社設立するという計画。発表後、各大学で運動がおこり2005年には目標は達成された。

そして最大の自動車メーカーを救ったのはアメリカ政府だった。1997年に世界に先行して金融危機があった日本では、救済劇こそさ程に目立たなかったが、国を頼りとする資本主義の状況は進行した。まさに国家先導資本主義<sup>2)</sup>と呼ぶべきアベノミクスの原型が形成された。“中小企業こそ日本経済の基礎”という美しい標語は否定こそされなかったが後景に退き、“小さな国家”という財政規律も緩んでしまった。この“棚上げ”がなければ第二の矢は放てなかったろう。

### <現状>

バズーカ砲などと称される第一の矢とは異なり、第三の矢は小さな矢の束なのだが、その一本に地方創生があり、さらにその細目にベンチャー支援がある。これが今回の基本構図だ。

リーマンショックは全治3年と言われたが、7年目にしてようやく日本経済の状況は改善したかに見える。株価は倍に、念願の円安も実現し、公開企業数も増えはじめた（2013年58社→2014年80社）。ベンチャーキャピタルも久方ぶりに好決算だ。業界最大手の経常利益は前年比2.9倍で、音頭取りの経済産業省は昨年10月に「ベンチャー創造協議会」を立ち上げヤル気をみせている。ベンチャー支援の環境は“政策的”には好転している。

心配もある。開業率<sup>3)</sup>は下がり続けている。10年間で5分の1になった。18-30歳の若者1000人に聞くと“起業に関心がない”が58%になったという。

### <構造改革>

40年におよぶベンチャー運動に一貫した精神はなにか。挫折をくり返しつとも展開を続ける原動力はなにか。それは資本主義の構造改革への希求であろう。

リーマンショックが典型だが資本主義は人々の幸福を増進する経済体制としては限界を示している。多くの人は、なんとなくそう感じているからこそ『21世紀の資本』も水野和夫氏の主張も話題になる。人々は、このままでは前に進めない、そう感じた時に構造改革という言葉にいきあたる。経済を生命体になぞらえるのは抵抗もあるが、新陳代謝がなければ活性化しないという主張は受容できる。

ベンチャー運動の目標は資本主義をやりなおすことだ。19世紀のそれは人々にやさしくなく常に重大な社会問題をかかえていた。しかし反面、大きなエネルギーと創造性はあった。逆に私達の眼前にあるのは、危機に際しては国家に縋りつき、大量にばら撒かれた紙幣の上でしか安住できない“困った姿”だ。かつての資本主義の創造的な部分を取り戻す。これがベンチャー運動の哲学だ。

地方のかかえている問題は社会的なそれを含めて多様であるから、地方創生は広範多様な課題だ。もちろん地方創生とベンチャー支援は結びつけられないことはない。地方に眠るベンチャー企業を発見し育成することで地方経済の発展を促進する。しかし、これは美しすぎないだろうか。日本経済がまだ若かった1970年代でさえ苦労したのだ。

ベンチャー支援策も地方創生も、それらはもともと小さな矢ではない。無理に第三の矢に束ねられてしまうことで、本来の意義が失われることを危惧している。

2 この言葉は社会学者、金子勇教授の造語である。金子勇『時代診断の社会学』ミネルヴァ書房、2013年。

3 一年間に生まれた企業数を分子、年末の総企業数を分母として計算する。09～12年の平均は製造業で0.7である。